

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 將紫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 將紫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	23,051	24,947	98,518
経常利益	(百万円)	837	822	4,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	690	521	2,994
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	652	725	7,570
純資産額	(百万円)	23,372	30,236	30,033
総資産額	(百万円)	86,246	89,472	89,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.38	15.41	88.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.47	32.14	31.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、欧州では景気は持ち直し、米国経済は回復が続いております。一方、新興国の一部地域に景気減速などが見られ、総じて力強さに欠ける状況にあり、中国では景気の拡大テンポが一段と緩やかとなりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、249億4千7百万円（前年同期比 8.2% 増）となりました。損益につきましては、営業利益は、8億3千6百万円（前年同期比 16.3% 減）、経常利益は、8億2千2百万円（前年同期比 1.8% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、5億2千1百万円（前年同期比 24.4% 減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて微増となりました。四輪車用製品につきましては、国内市場においては消費増税により停滞状態が続いており、更に、軽自動車への増税の影響も受け減少しました。一方、海外市場においては、欧米での需要が底堅く推移し、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、小型二輪車用製品は、タイ、インドネシアで需要が低迷したことにより減少しましたが、北米では大型二輪車用・船外機用製品の需要が堅調となり、二輪車・特機用製品全体では微増となりました。汎用エンジン用製品につきましては減少しました。

その結果、当事業の売上高は、150億4千4百万円（前年同期比 3.1% 増）となりました。営業損益につきましては、複数機種におけるモデル変更の端境期にあたること、構造改革費用、及び研究開発費用の増加などから5億9千8百万円（前年同期比 33.9% 減）の営業利益となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて国内では消費税引き上げの影響を受け減少し、中国においても、昨年後半からの不動産市況の冷え込みの影響もあり減少しました。

その結果、当事業の売上高は、16億3千9百万円（前年同期比 10.0% 減）となり、営業損益につきましては、2千7百万円（前年同期比 50.0% 減）の営業利益となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、民間の航空機需要が堅調に推移したことに加え、国内販売契約が主に米ドル建であることから、円安基調継続の好影響があり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、62億8千2百万円（前年同期比 20.9% 増）となり、営業損益につきましては、2億1千6百万円（前年同期比 154.1% 増）の営業利益となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車輛用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等につきましては、ゴルフ場を中心に設備投資が改善したことなどにより増加しました。業務用加湿器につきましては減少しましたが、介護機器につきましては増加しました。車輛用暖房器につきましては、観光バス向け需要の増加もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、19億8千1百万円（前年同期比 37.6% 増）となり、営業損益につきましては、6百万円の営業損失（前年同期は4千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、894億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千4百万円減少しました。

流動資産は、416億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千万円減少しました。

固定資産は、478億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千6百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、592億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億3千6百万円減少しました。

流動負債は、392億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億2千万円増加しました。これは主として、短期借入金が10億5千4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、199億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億5千6百万円減少しました。これは主として、長期借入金が7億6千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は302億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億3千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,818,800	338,188	-
単元未満株式	普通株式 49,623	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	338,188	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	181,000	-	181,000	0.53
計	-	181,000	-	181,000	0.53

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646	6,121
受取手形及び売掛金	19,967	17,970
電子記録債権	216	365
商品及び製品	8,802	9,469
仕掛品	2,603	2,840
原材料及び貯蔵品	1,628	1,663
その他	3,041	3,283
貸倒引当金	78	75
流動資産合計	41,828	41,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,997	10,858
機械装置及び運搬具（純額）	10,073	9,856
工具、器具及び備品（純額）	2,379	2,321
土地	12,311	12,304
建設仮勘定	1,435	1,607
有形固定資産合計	37,198	36,948
無形固定資産		
のれん	110	115
その他	805	783
無形固定資産合計	915	899
投資その他の資産	*1 9,663	*1 9,987
固定資産合計	47,778	47,834
資産合計	89,606	89,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	12,613
短期借入金	14,239	15,294
1年内返済予定の長期借入金	3,961	3,780
未払法人税等	297	88
賞与引当金	1,533	766
製品保証引当金	236	79
その他	5,211	6,649
流動負債合計	38,652	39,272
固定負債		
長期借入金	10,555	9,787
退職給付に係る負債	5,774	5,680
その他	4,589	4,496
固定負債合計	20,920	19,963
負債合計	59,572	59,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	13,442	13,626
自己株式	54	55
株主資本合計	17,303	17,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565	2,881
繰延ヘッジ損益	9	0
土地再評価差額金	5,154	5,154
為替換算調整勘定	3,825	3,691
退職給付に係る調整累計額	456	454
その他の包括利益累計額合計	11,097	11,271
非支配株主持分	1,633	1,477
純資産合計	30,033	30,236
負債純資産合計	89,606	89,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,051	24,947
売上原価	19,488	21,499
売上総利益	3,562	3,447
販売費及び一般管理費	2,562	2,610
営業利益	1,000	836
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	41	46
持分法による投資利益	10	14
受取賃貸料	19	36
その他	51	42
営業外収益合計	127	148
営業外費用		
支払利息	127	116
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48	-
為替差損	70	0
その他	43	45
営業外費用合計	290	162
経常利益	837	822
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	416	105
その他	1	0
特別利益合計	420	112
特別損失		
固定資産除売却損	9	13
その他	0	0
特別損失合計	9	13
税金等調整前四半期純利益	1,248	921
法人税等	547	361
四半期純利益	701	559
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	690	521

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	701	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	316
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	433	140
退職給付に係る調整額	41	2
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	48	165
四半期包括利益	652	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	696
非支配株主に係る四半期包括利益	31	28

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	151百万円	151百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司 (うち外貨額)	213百万円 (11,009千元)	174百万円 (8,858千元)
エバスペヒャー ミクニ クライメット コントロール システムズ株式会社	140百万円	140百万円
計	353百万円	314百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	916百万円	1,053百万円
のれんの償却額	2百万円	8百万円
負ののれんの償却額	1百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,595	1,820	5,195	21,611	1,439	23,051	-	23,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,595	1,820	5,195	21,611	1,439	23,051	-	23,051
セグメント利益 又は損失()	905	55	85	1,046	46	1,000	-	1,000

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,044	1,639	6,282	22,965	1,981	24,947		24,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	15,044	1,639	6,282	22,965	1,981	24,947		24,947
セグメント利益 又は損失()	598	27	216	843	6	836		836

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.38円	15.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	690	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	690	521
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,877	33,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。